

# **校務改善 ICT 活用の取組 (事例)**

**平成26年3月14日**

## 目 次

### 第1章 ICT 導入の経緯（小中学校の校務改善）

- 1 背景 ..... 1
- 2 校務改善会議での検討状況等 ..... 2

### 第2章 学校における ICT 活用の現状と課題

- 1 教員のコンピューター等整備率（全国） ..... 3
- 2 校務システムの活用状況 ..... 3
- 3 都道府県別校務用コンピューター等整備率（全国） ..... 4
- 4 区市町村別校務用コンピューター等整備率（東京都） ..... 5

### 第3章 ICT 活用実態調査結果

- 1 ICT 活用実態調査の概要 ..... 6
- 2 ICT 活用実態調査の結果 ..... 7 - 1 1

### 第4章 改善の方向性

- 1 教員へのパソコンの配備状況とその活用 ..... 1 2
- 2 学校内の LAN 等の整備（情報の共有化） ..... 1 2
- 3 パソコン環境の充実に向けて（外部との接続環境） ..... 1 3
- 4 パソコンの利用実態と旅費や出張命令簿・年次休暇処理簿  
の処理方法について ..... 1 4

### 第5章 ICT を活用した取組事例について

- 1 国等での取組 ..... 1 5
- 2 区市町村教育委員会での取組 ..... 1 8
- 3 自校で校務支援ソフトを開発し活用している取組 ..... 2 0

- (参考資料) ..... 2 4

## 第1章 ICT導入の経緯（小中学校の校務改善）

### 1 背景

東京都の公立小学校・中学校は、学習指導面はもとより、体力の向上、いじめや不登校への対応、地域との連携強化など多種多様な課題を抱えているが、東京都教育委員会が平成19年に実施した「副校長・主幹教諭の職務等に関するアンケート調査」においては、副校長等が調査の回答や報告書の作成等の業務に追われ、副校長の約90%、主幹教諭の約75%が多忙感を抱き、学校経営に力を十分に注げない実態が明らかとなった。

こうした状況を踏まえ、東京都教育委員会は、平成24年3月に小中学校の校務改善推進プランを策定し、小中学校のICTの積極的な活用の他、主幹教諭・事務職員・非常勤教諭で構成する副校長直轄組織である経営支援部の設置、教職員の役割分担の明確化、調査報告の縮減などを提案した。平成25年度は公立小中学校2,000校のうち、325校において経営支援部を設置し、学校現場において様々な校務改善に取り組むとともに、ICT化を推進している。

一方、政府（高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部）は、平成22年5月11日に「新たな情報通信技術戦略」を策定し、この中の教育分野では情報通信技術を活用して、①子ども同士が教え合い学び合うなど、双方向でわかりやすい授業の実現、②教職員の負担の軽減、③児童生徒の情報活用能力の向上が図られるよう、21世紀にふさわしい学校教育を実現できる環境を整えることを重点施策とした。

また、文部科学省では、平成23年4月に「教育の情報化ビジョン」（21世紀にふさわしい学びと学校の創造を目指して）を策定し、上記「新たな情報通信技術戦略」を踏まえ、学校における「校務の情報化の在り方」や「教員への支援の在り方」について具体的な取組内容が示された。

本冊子は、これらICTの活用推進の動向等を踏まえ、校務改善推進会議において、平成25年度の検討・取組の柱を「ICT化の推進」（小中学校のICT化に向けた具体的取組とICTによる業務改善実施校の取組の周知）とし、検証・検討を行い、小中学校におけるICTの活用方法・事例をまとめた。

## 2 校務改善推進会議での検討状況等

### (1) 校務改善推進会議第1回（平成25年6月11日）

校務改善の具体的な方策の視点として、①役割分担の明確化、②業務改善、③教職員の資質・能力の向上、④教職員の意欲の向上が柱となっている。校務改善推進会議では、平成25年度の検討する議題を、4つの柱の中でも直接的に、業務負担軽減に結びつく業務改善のICT化について着目した。

検討・検証に当たり、経営支援部（学校経営支援組織）設置校を対象に、現在のパソコン普及率や使用状況について調査し、現状と課題を把握し、今後の公立小中学校や区市町村教育委員会でICT化の取組が推進するよう、現在の取組状況等についてまとめを行うこととした。

### (2) 校務改善推進会議第2回（平成25年10月29日）

7月に経営支援部設置校に対する調査を実施し、「調査のまとめ」（概要）と、「校務改善ICT活用の中間のまとめ」（案）を校務改善推進会議に報告し、検証・検討を行った。

### (3) 校務改善推進会議第3回（平成26年3月14日）

さらに事務局で「校務改善 ICT活用の取組（事例）」をまとめ、校務改善推進会議第3回で報告した。

#### 平成25年度 校務改善推進会議

	所属・職名	備考
東京都教育庁	人事部長	座長
	人事企画担当部長	副座長
	人事部職員課長	
	人事部主任管理主事	
	人事部教職員任用担当課長	
区市町教育委員会	特別区指導室課長会代表	
	特別区指導室課長会代表	
	東京都市管理室課長会代表	
	東京都市管理室課長会代表	
	町村教委代表	
公立学校校長会	小学校長会代表	
	中学校長会代表	
公立学校副校長会	小学校副校長会代表	
	中学校副校長会代表	
公立学校事務職員会	小学校事務職員会代表	
	中学校事務職員会代表	

## 第2章 学校におけるICT活用の現状と課題

### 1 教員のコンピューター等整備率（全国）

学校種	学校数	教員数	教員の校務用 コンピューター 台数	教員の校務用 コンピューター 整備率	校内LAN接続コ ンピューター 台数	教員の校務用コ ンピューターの校 内LAN整備率
	校	人	台	%	台	%
小学校	(21,055)	(399,394)	(399,615)	(100.1%)	(369,826)	(92.5%)
	20,791	398,031	421,081	105.8%	393,597	93.5%
中学校	(9,824)	(230,266)	(225,131)	(97.8%)	(208,807)	(92.7%)
	9,762	230,923	241,042	104.4%	224,846	93.3%
高等学校	(3,716)	(177,492)	(210,467)	(118.6%)	(192,266)	(91.4%)
	3,683	176,873	215,384	121.8%	196,959	91.4%
専門学科・総合学科単 独及び 複数学科設置校	(1,927)	(97,907)	(119,170)	(121.7%)	(110,721)	(92.9%)
	1,904	97,453	122,517	125.7%	113,410	92.6%
中等教育学校	(28)	(1,174)	(1,411)	(120.2%)	(1,258)	(89.2%)
	28	1,285	1,563	121.6%	1,313	84.0%
特別支援学校	(986)	(69,414)	(65,549)	(94.4%)	(61,441)	(93.7%)
	994	70,839	70,149	99.0%	66,166	94.3%
合 計	(35,609)	(877,740)	(902,173)	(102.8%)	(833,598)	(92.4%)
	35,258	877,951	949,219	108.1%	882,881	93.0%

※上段（ ）は前年度の校数

（文部科学省「教育の情報化の実態等調査」（H25.3.31 現在））

### 2 校務システムの活用状況（全国）

学校種	学校数 (再掲)	校務支援 システムを 整備 している 学校数	校務支援システムの整備主体								活用している割合					
			割合	教育委員 会で一括整 備している		学校単独で 整備してい る		併用して 整備してい る		校務文書に 関する業務	教職員間の 情報共有	家庭や 地域への 情報発信	服務管理 上の事務	施設等管 理	その他	
				割合	割合	割合	割合	割合	割合							割合
小学校	20,791	15,340	73.8%	12,216	79.6%	1,844	12.0%	1,280	8.3%	85.9%	90.2%	54.7%	40.2%	40.8%	25.4%	
中学校	9,762	7,253	74.3%	5,426	74.8%	1,125	15.5%	702	9.7%	86.8%	89.6%	52.3%	42.4%	41.2%	25.6%	
高等学校	3,683	3,332	90.5%	2,078	62.4%	446	13.4%	808	24.2%	84.4%	84.1%	48.4%	59.9%	41.8%	25.4%	
専門学科・総合学科 単独及び 複数学科設置校	1,904	1,716	90.1%	1,011	58.9%	264	15.4%	441	25.7%	84.5%	85.3%	49.7%	59.7%	46.0%	26.9%	
中等教育学校	28	27	96.4%	22	81.5%	2	7.4%	3	11.1%	81.5%	88.9%	66.7%	74.1%	48.1%	40.7%	
特別支援学校	994	858	86.3%	564	65.7%	120	14.0%	174	20.3%	82.2%	92.1%	52.4%	64.7%	46.7%	28.7%	
合 計	35,258	26,810	76.0%	20,306	75.7%	3,537	13.2%	2,967	11.1%	85.8%	89.3%	53.2%	44.1%	41.2%	25.6%	

（文部科学省「教育の情報化の実態等調査」（H25.3.31 現在））

### 3 都道府県別校務用コンピュータ等整備率（全国）

（平成25年3月1日現

都道府県別	学校数	教育用 コンピュータ 総台数	教員の 校務用コンピュータ 整備率	インターネット接続率 (光ファイバ回 線)	インターネット接続率 (30Mbps以 上回線)	校務支援シス テムの整備率
(合計)	校	台	%	%	%	%
北海道	2,106	93,593	109.6%	70.7%	69.5%	54.9%
青森県	574	22,744	109.2%	65.2%	58.0%	57.0%
岩手県	636	26,579	99.5%	61.4%	59.8%	64.3%
宮城県	740	31,039	116.7%	67.3%	65.0%	71.1%
秋田県	426	20,135	109.0%	85.0%	64.8%	75.8%
山形県	462	20,878	89.6%	76.0%	76.8%	64.3%
福島県	823	34,919	92.8%	95.5%	73.0%	40.6%
茨城県	904	49,537	102.2%	86.4%	53.1%	77.1%
栃木県	634	31,060	115.7%	71.1%	69.2%	88.6%
群馬県	592	34,720	116.9%	88.9%	51.9%	81.1%
埼玉県	1,428	85,581	109.6%	91.8%	81.9%	82.1%
千葉県	1,385	78,482	79.9%	86.6%	66.8%	74.0%
東京都	2,176	120,148	114.6%	74.5%	79.3%	75.1%
神奈川県	1,481	105,236	102.7%	93.7%	89.9%	71.4%
新潟県	882	40,892	115.1%	90.1%	74.7%	84.4%
富山県	331	19,594	120.9%	79.2%	92.1%	84.0%
石川県	379	19,023	120.0%	70.7%	57.5%	71.2%
福井県	319	16,273	123.9%	63.0%	78.4%	85.9%
山梨県	320	19,671	123.1%	79.7%	80.3%	85.6%
長野県	671	33,062	120.1%	64.8%	67.8%	85.7%
岐阜県	646	39,450	117.8%	88.4%	95.2%	82.2%
静岡県	914	60,809	121.6%	77.1%	69.7%	88.7%
愛知県	1,591	94,748	110.8%	74.1%	88.2%	83.7%
三重県	631	31,558	107.6%	33.8%	89.5%	73.9%

都道府県別	学校数	教育用 コンピュータ 総台数	教員の 校務用コンピュータ 整備率	インターネット接続率 (光ファイバ回 線)	インターネット接続率 (30Mbps以 上回線)	校務支援シス テムの整備率
(合計)	校	台	%	%	%	%
滋賀県	391	25,448	95.4%	68.0%	79.0%	76.7%
京都府	665	39,669	92.5%	98.5%	98.6%	87.4%
大阪府	1,686	130,861	88.6%	93.7%	93.2%	76.9%
兵庫県	1,336	84,681	113.9%	93.6%	89.6%	88.3%
奈良県	357	17,799	66.4%	86.0%	88.8%	57.7%
和歌山県	443	19,273	98.4%	78.8%	89.2%	63.4%
鳥取県	230	12,620	127.1%	50.4%	62.2%	68.3%
島根県	381	12,282	131.3%	74.8%	80.8%	76.1%
岡山県	651	33,078	123.9%	71.0%	74.5%	67.7%
広島県	870	41,793	122.0%	85.6%	63.6%	95.7%
山口県	549	25,564	111.6%	62.8%	63.9%	100.0%
徳島県	323	17,099	107.3%	73.7%	73.1%	93.8%
香川県	288	16,340	113.1%	79.9%	62.2%	85.1%
愛媛県	521	25,502	115.3%	94.8%	88.1%	82.7%
高知県	374	13,823	112.6%	67.4%	90.9%	48.9%
福岡県	1,246	64,225	111.1%	82.4%	76.2%	84.2%
佐賀県	320	17,544	121.2%	46.6%	60.3%	100.0%
長崎県	629	32,021	127.1%	60.1%	76.6%	90.8%
熊本県	647	32,817	121.4%	84.2%	64.4%	73.4%
大分県	490	22,996	119.1%	76.5%	74.3%	100.0%
宮崎県	433	18,615	110.0%	42.0%	59.1%	43.2%
鹿児島県	879	39,103	103.8%	63.5%	54.3%	60.5%
沖縄県	498	32,519	98.9%	69.5%	64.3%	71.3%
合計	35,258	1,905,403	108.1%	78.1%	75.4%	76.0%

注1)「教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数」とは、平成24年5月1日現在の児童生徒数を「教育用コンピュータ総台数」で除したものである。

注2)「普通教室のLAN整備率」は、全普通教室数のうち、LANに接続している普通教室数の割合としている。

注3)「教員の校務用コンピュータ整備率」は、「教員の校務用コンピュータ台数」を教員数で除したものである。

(文部科学省「教育の情報化の実態等調査」(H25.3.31現在))

#### 4 区市町村別校務用コンピュータ等整備率（東京都）

（平成25年3月1日現在）

市区町村別	学校数	教育用 コンピュータ 総台数	インターネット接続率 (光ファイバ回 線)	インターネット接続率 (30Mbps以上 回線)	教員の 校務用コンピ ュータの 整備率	校務支援シス テムの整備率	市区町村別	学校数	教育用 コンピュータ 総台数	インターネット接続率 (光ファイバ回 線)	インターネット接続率 (30Mbps以上 回線)	教員の 校務用コンピ ュータの 整備率	校務支援シス テムの整備率
(合計)	校	台	%	%	%	%	(合計)	校	台	%	%	%	%
東京都	254	28,862	91.7%	97.6%	110.1%	100.0%	調布市	28	1,370	92.9%	64.3%	104.6%	100.0%
千代田区	11	977	81.8%	63.6%	131.4%	100.0%	町田市	62	2,840	96.8%	95.2%	137.7%	9.7%
中央区	20	837	100.0%	0.0%	113.3%	100.0%	小金井市	14	495	0.0%	100.0%	108.1%	100.0%
港区	29	1,855	100.0%	100.0%	114.0%	0.0%	小平市	27	1,097	100.0%	0.0%	107.8%	0.0%
新宿区	40	3,545	100.0%	100.0%	151.7%	100.0%	日野市	25	2,121	100.0%	0.0%	159.9%	100.0%
文京区	30	1,311	0.0%	100.0%	129.5%	80.0%	東村山市	23	943	100.0%	0.0%	63.9%	0.0%
台東区	26	1,160	80.8%	19.2%	117.8%	100.0%	国分寺市	15	404	100.0%	13.3%	116.0%	80.0%
墨田区	37	1,656	100.0%	100.0%	126.2%	100.0%	国立市	11	422	100.0%	100.0%	110.4%	100.0%
江東区	65	2,124	96.9%	96.9%	111.8%	100.0%	福生市	10	438	100.0%	100.0%	123.8%	100.0%
品川区	53	1,591	0.0%	100.0%	115.4%	100.0%	狛江市	10	515	10.0%	80.0%	110.2%	100.0%
目黒区	32	1,594	71.9%	100.0%	137.6%	100.0%	東大和市	15	526	0.0%	100.0%	71.6%	0.0%
大田区	88	2,800	0.0%	0.0%	115.8%	100.0%	清瀬市	14	585	100.0%	100.0%	131.0%	100.0%
世田谷区	93	3,976	0.0%	100.0%	109.3%	100.0%	東久留米市	20	873	0.0%	0.0%	123.1%	100.0%
渋谷区	27	1,293	11.1%	11.1%	105.5%	100.0%	武蔵村山市	14	612	100.0%	100.0%	120.0%	21.4%
中野区	36	1,625	2.8%	5.6%	139.2%	100.0%	多摩市	27	947	100.0%	100.0%	96.5%	100.0%
杉並区	66	4,441	100.0%	100.0%	125.8%	100.0%	稲城市	17	882	52.9%	64.7%	93.8%	0.0%
豊島区	31	2,797	0.0%	100.0%	130.7%	0.0%	羽村市	10	444	100.0%	100.0%	122.5%	100.0%
北区	50	3,451	0.0%	100.0%	124.2%	100.0%	あきる野市	17	666	100.0%	100.0%	60.6%	100.0%
荒川区	34	2,336	97.1%	0.0%	117.3%	100.0%	西東京市	28	1,693	100.0%	100.0%	100.7%	100.0%
板橋区	77	3,161	100.0%	0.0%	110.4%	39.0%	瑞穂町	7	325	100.0%	100.0%	102.5%	0.0%
練馬区	99	3,233	100.0%	100.0%	107.7%	1.0%	日の出町	5	185	100.0%	100.0%	126.7%	100.0%
足立区	108	5,310	100.0%	100.0%	121.0%	100.0%	檜原村	2	49	100.0%	100.0%	128.6%	0.0%
葛飾区	73	2,993	100.0%	98.6%	127.0%	100.0%	奥多摩町	4	97	100.0%	100.0%	142.3%	50.0%
江戸川区	106	6,254	100.0%	100.0%	114.7%	100.0%	大島町	6	250	83.3%	100.0%	117.6%	50.0%
八王子市	108	5,031	100.0%	100.0%	100.8%	0.0%	利島村	2	29	0.0%	0.0%	119.0%	100.0%
立川市	29	930	0.0%	96.6%	117.0%	17.2%	新島村	4	95	0.0%	50.0%	126.9%	75.0%
武蔵野市	18	756	100.0%	100.0%	126.2%	100.0%	神津島村	2	50	0.0%	50.0%	125.7%	100.0%
三鷹市	22	924	100.0%	100.0%	134.8%	100.0%	八丈町	7	262	85.7%	85.7%	149.5%	57.1%
青梅市	28	1,409	100.0%	100.0%	96.8%	0.0%	青ヶ島村	2	16	0.0%	0.0%	147.4%	100.0%
府中市	33	1,640	100.0%	100.0%	114.2%	100.0%	小笠原村	4	140	100.0%	50.0%	112.0%	75.0%
昭島市	21	905	100.0%	100.0%	109.8%	100.0%	合計	2,176	120,148	74.5%	79.3%	114.6%	75.1%

注1)「教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数」とは、平成24年5月1日現在の児童生徒数を「教育用コンピュータ総台数」で除したものである。

注2)「普通教室のLAN整備率」は、全普通教室数のうち、LANに接続している教室数の割合としている。

注3)「教員の校務用コンピュータ整備率」は、「教員の校務用コンピュータ台数」を教員数で除したものである。

(文部科学省「教育の情報化の実態等調査」(H25.3.31 現在))

### 第3章 ICT活用実態調査結果

#### 1 ICT活用実態調査の概要

##### (1) 調査方法・期間

平成 25 年 7 月

##### (2) 調査対象等

対 象 校務改善組織設置校 (小 2 2 1 校・中 1 0 4 校・計 3 2 5 校)

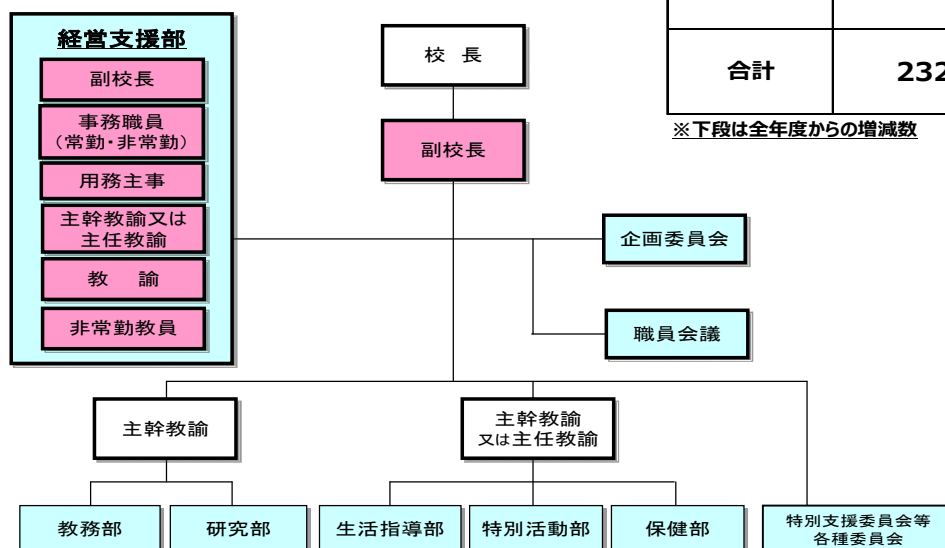
回 答 有効回答 小 2 0 9 校 中 9 7 校 計 3 0 6 校

調査方法 アンケート記入方式

経営支援部設置校数 (単位:校)

	H24	H25
小学校	153	221 68
中学校	79	104 25
合計	232	325 93

※下段は全年度からの増減数



##### (3) アンケート内容の概要 (ICT関係)

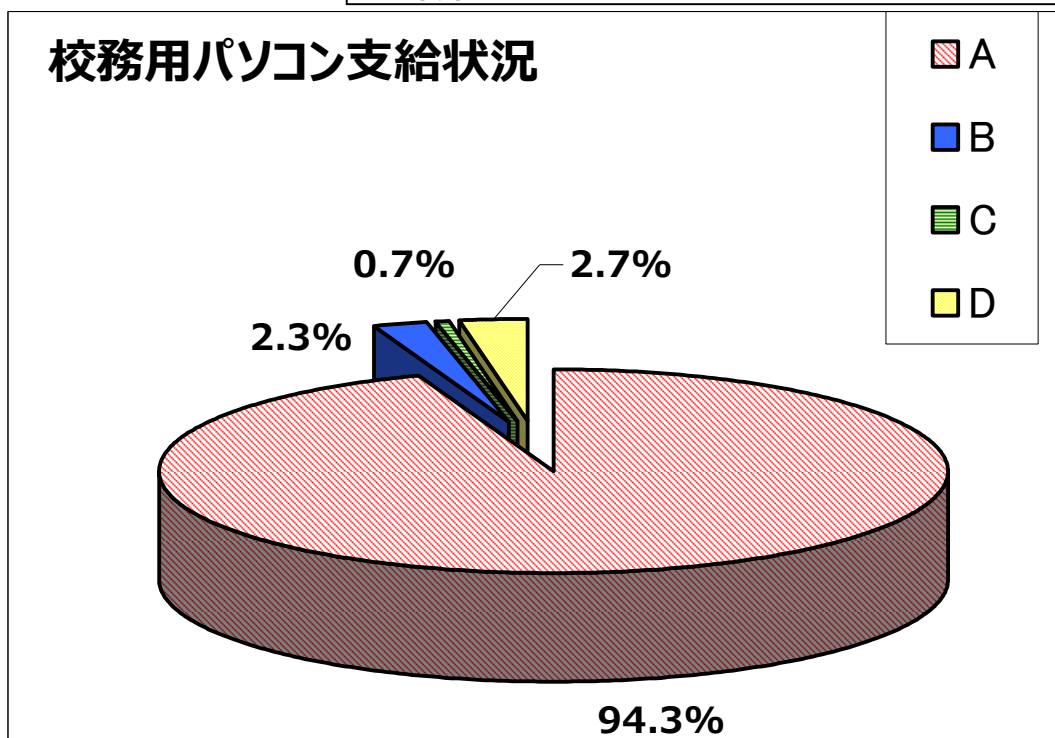
- ① 経営支援組織に関わる教育委員会等からの通知や都教育委員会発行の校務改善ニュース等の情報を管理職は、主幹教諭・主任教諭・教諭への周知方法について  
⇒8 項目から回答を選択
- ② 職員の校務用パソコン支給状況について⇒ 4 項目から回答を選択
- ③ 校務用パソコンの外部との接続状況について⇒ 5 項目から回答を選択
- ④ 校務用パソコンの共有フォルダの活用について⇒ 5 項目から回答を選択
- ⑤ 旅費や出張命令簿の校務パソコン使用状況について⇒ 3 項目から回答を選択
- ⑥ 校務改善に関して「ICTを活用し校務改善を行っている」取組について  
⇒記述により回答



## 2 ICT 活用実態調査の結果

### (1) 校務用パソコン支給状況

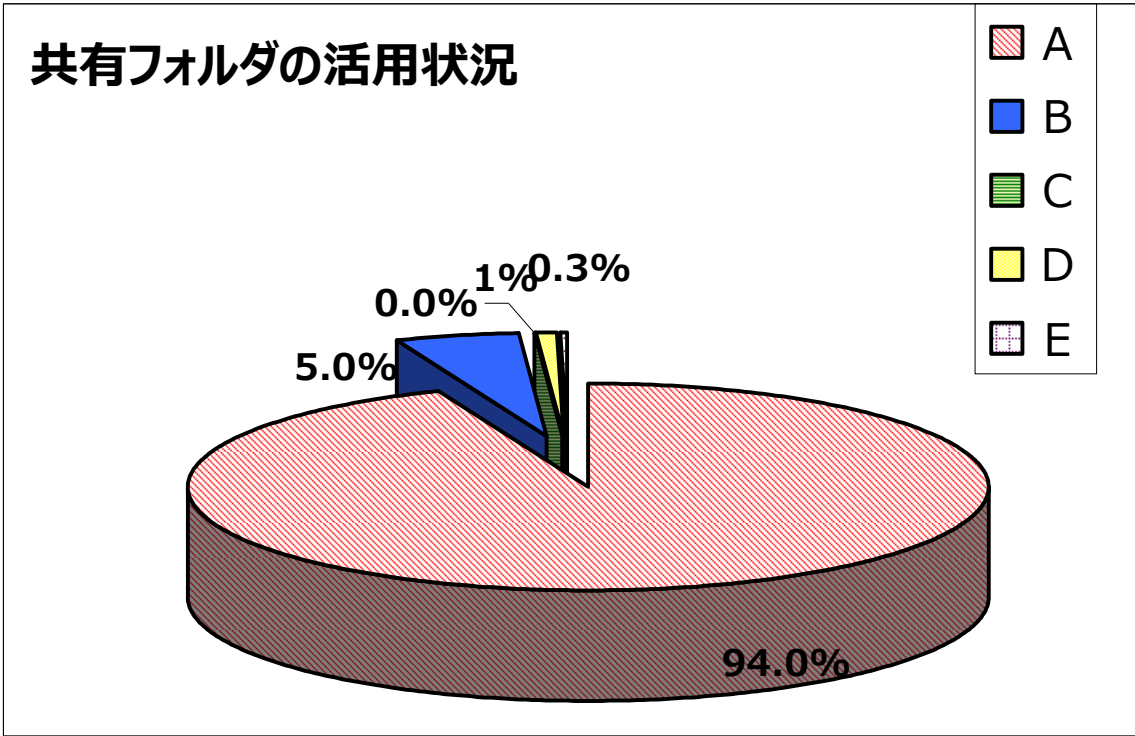
- A 職員一人に一台、校務用パソコンが支給されている。  
 B 数人で一台の校務用パソコンを共有している。  
 C 全教員で数台の校務用パソコンを共有している。  
 D その他



回答内容	回答数 (校)	割合
職員一人に一台、校務用パソコンが支給されている。	282	94.3%
数人で一台の校務用パソコンを共有している。	7	2.3%
全教員で数台の校務用パソコンを共有している。	2	0.7%
その他	8	2.7%
合計	299	

### (3) 共有フォルダの活用について

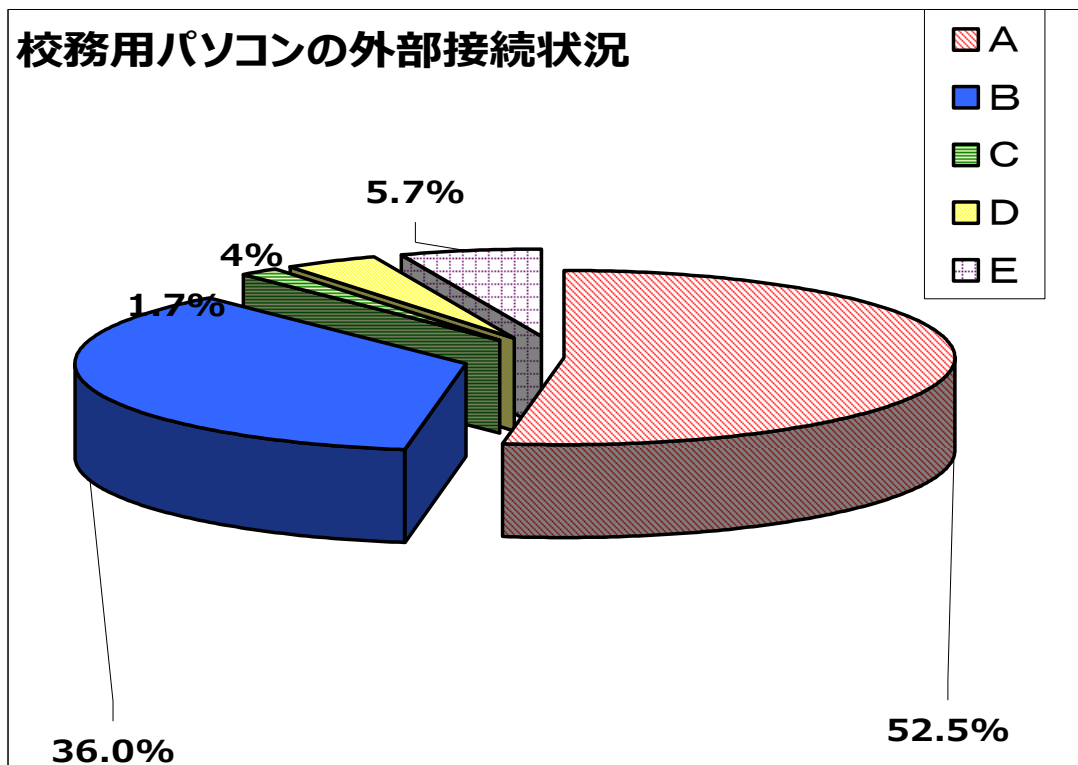
- A 日常的に共有フォルダで資料等の活用をしている。
- B 一部の職員が日常的に共有フォルダで資料等の活用をしている。
- C 共有フォルダはほとんど活用されていない。
- D 共有フォルダが存在しない。
- E その他



回答内容	回答数 (校)	割合
日常的に共有フォルダで資料等の活用をしている。	283	94.0%
一部の職員が日常的に共有フォルダで資料等の活用をしている。	15	5.0%
共有フォルダはほとんど活用されていない。	0	0%
共有フォルダが存在しない。	2	1.0%
その他	1	0.3%
合計	301	

#### (4) 外部との接続状況について

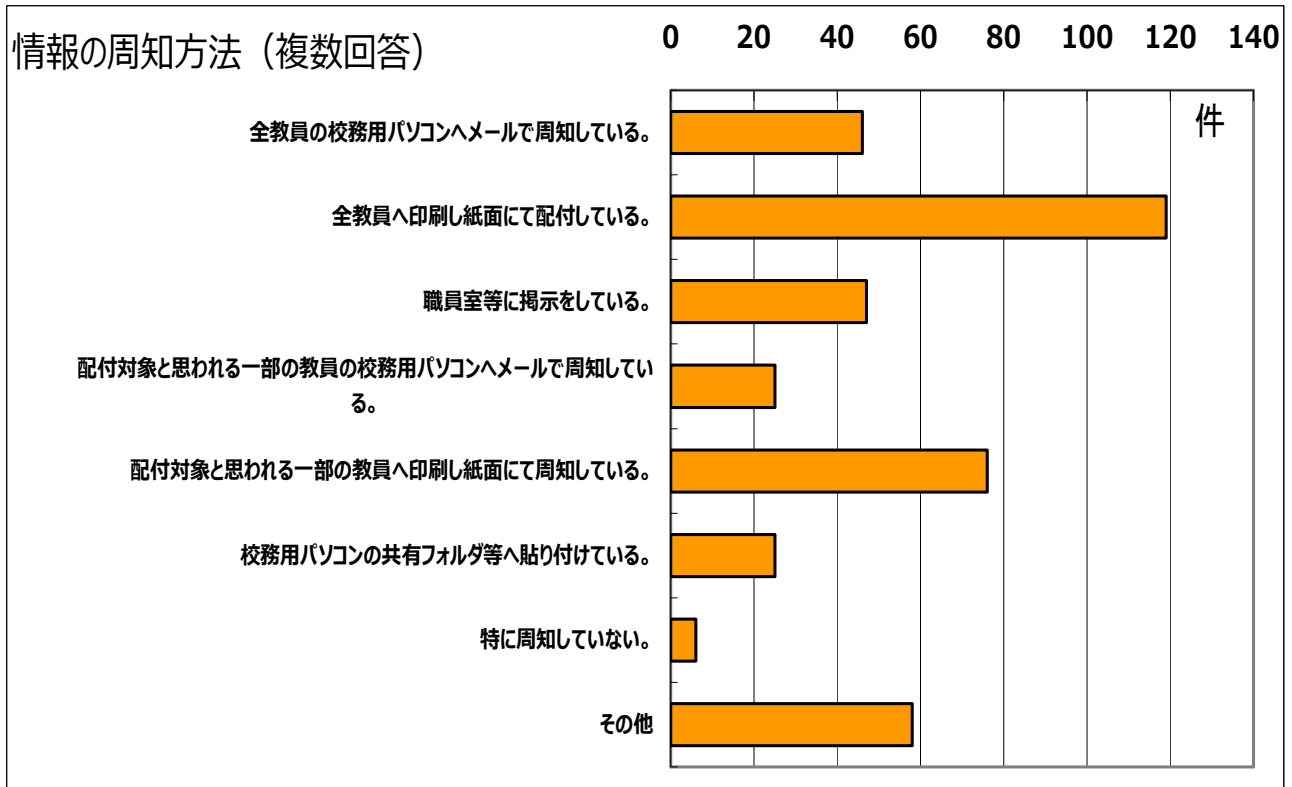
- A 支給されている校務用パソコン全てが外部との接続ができる。
- B 管理職等の一部の校務用パソコンが外部との接続ができる。
- C 職層により、校務パソコンが外部との接続ができる。
- D 全ての校務用パソコンが外部との接続ができない。
- E その他



回答内容	回答数(校)	割合
支給されている校務用パソコン全てが外部との接続ができる。	156	52.5%
管理職等の一部の校務用パソコンが外部との接続ができる。	107	36.0%
職層により、校務パソコンが外部との接続ができる。	5	1.7%
全ての校務用パソコンが外部との接続ができない。	12	4.0%
その他	17	5.7%
合計	297	

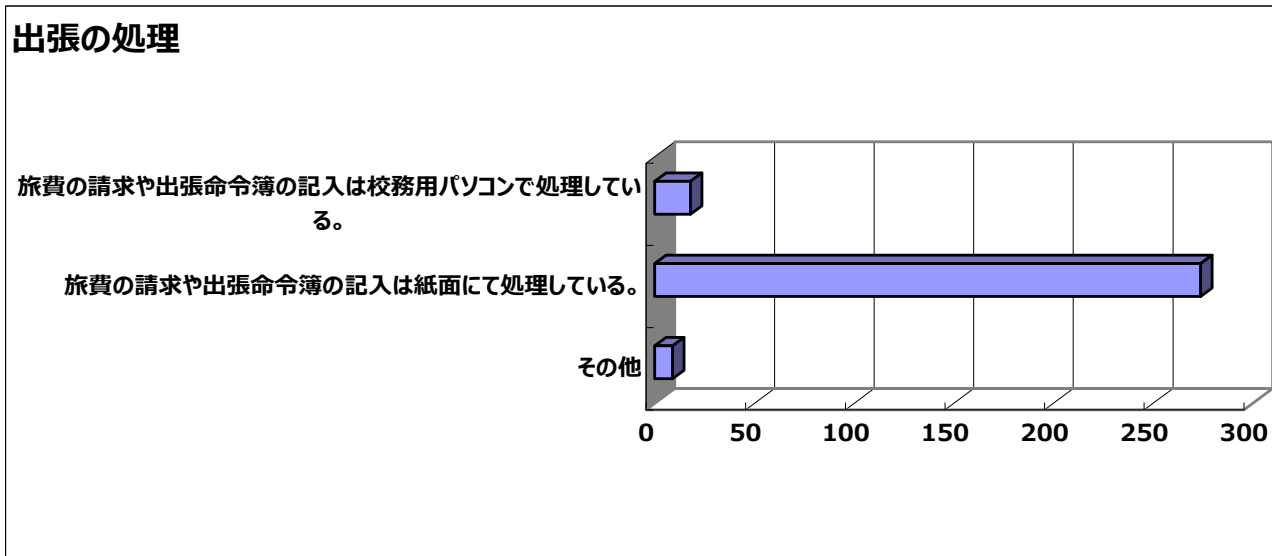
#### (4) パソコン使用状況の実態

教育委員会等からの通知を職員にどのように周知しているか。

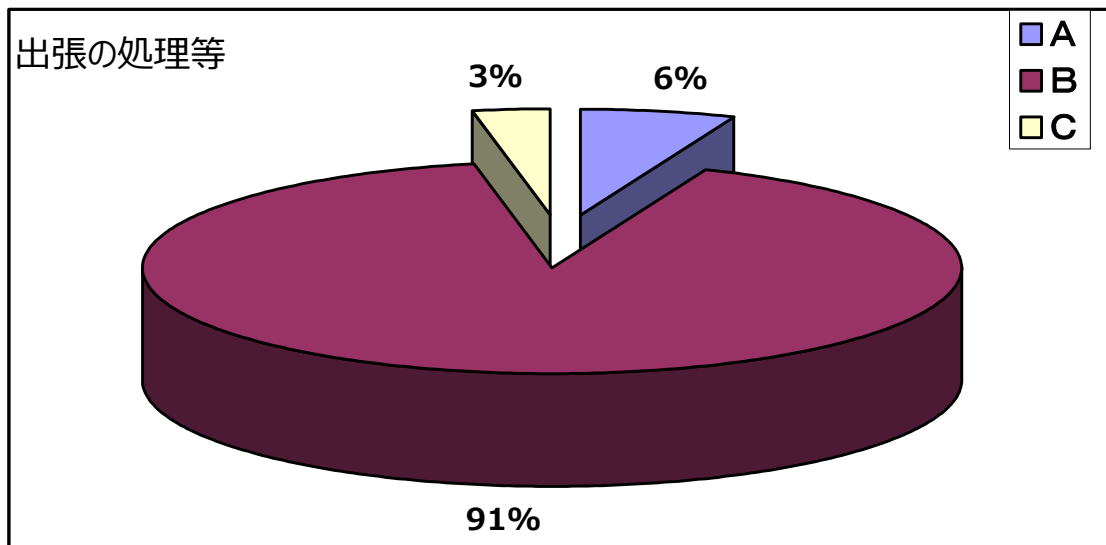


回答	回答数	割合
全教員の校務用パソコンメールで周知している。	46	11.4%
全教員へ印刷し紙面にて配付している。	119	29.6%
職員室等に掲示をしている。	47	11.7%
配付対象と思われる一部の教員の校務用パソコンメールで周知している。	25	6.2%
配付対象と思われる一部の教員へ印刷し紙面にて周知している。	76	18.9%
校務用パソコンの共有フォルダ等へ貼り付けている。	25	6.2%
特に周知していない。	6	1.5%
その他	58	14.4%
合計	402	

## (5) 旅費や出張命令簿の処理方法



- A 旅費の請求や出張命令簿の記入は校務用パソコンで処理している。  
 B 旅費の請求や出張命令簿の記入は紙面にて処理している。  
 C その他



回答	回答数 (校)	割合
旅費の請求や出張命令簿の記入は校務用パソコンで処理している。	18	6.0%
旅費の請求や出張命令簿の記入は紙面にて処理している。	274	91.0%
その他	9	3.0%
合計	301	

## 第4章 改善の方向性

### 1 教員へのパソコンの配置状況とその活用

#### (1) 配置状況

教員の校務用パソコンの整備率は、東京都で 114.6%となっており、全体では教員 1 人に 1 台は確保されている状況にある。しかし、区市町村別に見ると 5 地区で 100%に達していない状況にある。その他の地区全てで教員 1 人に 1 台は確保されている。

今回の経営支援部設置の学校を対象とした調査では、94.3%であり、上記と同様な状況であった。

#### (2) 活用状況

校務改善の柱として、ICT の活用は重要な要素であり、パソコンを使用することで、業務量が大幅に削減され、資料作成に伴う作業時間の削減や、資料の共有化が可能になり、事務の削減・効率化を図ることができる。

アンケートの結果では、次のような活用方法があった。

- ① 通知表は校務用パソコンで入力できるシステムをつくり、全学級でパソコン入力し作成している。
- ② 映像データを活用して、地域や保護者へ分かりやすく説明をしている。
- ③ パソコンを活用し、各教科・領域等の年間指導計画が、週案に反映されるようになっている。
- ④ 銀行と提携し、インターネットの活用による児童生徒の教材費の引き落とし等を行っている。
- ⑤ ICT の利便性向上のため教員に対する研修を実施し、機器や情報を十分使えるように取り組んでいる。

### 2 学校内の LAN 等の整備（情報の共有化）

#### (1) 整備状況

全国の学校に配置している各パソコンの LAN の接続（整備）状況は 93.0%で、校務支援システムを導入している学校の整備状況は 76%となっている。多くのパソコンが LAN に接続している状況ではあるが校務支援システムはまだ 1 / 4 の学校で導入されていない。

今回、学校内の共有フォルダの活用状況を調査した結果、94%の学校で「日常的に共有フォルダで資料等を活用している」、5%の学校で「一部の職員が日常的に共有フォルダで資料等を活用している」と回答しており、ほとんどの学校で共有フォルダを活用した校務事務を行っていることがわかった。

## (2) 活用状況

紙ベースによる仕事の進め方が定着している学校の現状を踏まえ、今後、学校現場においてOJTなどにより共有フォルダの活用促進やパソコンスキルの向上のための研修を充実する必要がある。

また、共有フォルダを活用することで、教員個々で管理している教材や指導案、学年で管理している学年行事、各教科で管理している計画等の情報が共有され、二重業務の解消や資料作成の短縮につながっているとの状況が分かった。週案簿や指導案を共有フォルダに保存することにより、全教員が閲覧できるようになり、特に採用間もない若手教員はベテラン教員の週案や指導案を見ることができ自分の授業等の向上へつながるとの回答もあった。

アンケートの結果では、次のような活用方法があった。

- ① 職員が出張や校務等のスケジュールをカレンダーに入力し、全員が見られるようになっている。校内の連絡事項を、校務用パソコンを使い回覧している。紙の削減につながっている。
- ② 指導要録や成績一覧表などを学校基本情報に一元管理し、校務を縮減している。
- ③ 各学年の活動報告や写真など、それぞれの学年フォルダに入れており、学校便りやホームページ更新の際にすぐ取り出せるようになり利便性が向上した。
- ④ 掲示板を活用し、職員全員が閲覧できるようにしている。

## 3 パソコン環境の充実に向けて（外部との接続環境）

### (1) 接続状況

東京都の公立学校のインターネット接続率（30Mbps以上回線）は、79.3%となっている。また、区市町村別に見ると4地区でインターネットの接続がされていない状況が分かった。

今回の調査では、52.5%が「すべての校務用でパソコン全てが外部との接続ができる」、36%が「管理職等の一部の校務用パソコンが外部と接続ができる」との状況であるが、4%の学校で「全ての校務用パソコンが外部と接続できない」状況となっている。

### (2) 活用状況

外部との接続が可能になると、インターネット検索により、教材研究や情報収集にかかる時間が短縮される。また、調査の回答などもメール機能を使用し、時間の縮減ができる。学校便りや学年便りの発行作業も速やかにできる。

事務室のパソコンとLAN接続が可能になれば、旅行命令簿処理業務や物品購入票への記入が簡素化され、時間短縮につながるため、接続環境を整えることが重要である。また、外部との接続にあたって、セキュリティー、パスワードの周知方法について注意するとともに強化していく必要がある。

アンケートの結果では、次のような活用方法があった。

- ① 教材研究や資料収集が可能になり、作業効率が上がっている。
- ② 行事等（遠足や社会科見学）の予約を WEB で出せるようになり、手続きが簡素化されている。

#### **4 パソコンの利用実態と旅費や出張命令簿・年次休暇処理簿の処理方法について**

##### **(1) パソコンの利用実態**

- ① 経営支援部設置校（306 校）のうち外部とのメールができる機能を持つ学校は、70 校弱である。セキュリティーや外部接続との関わりでメール機能自体が設定していない学校がある。外部とのメールはできないが、校務支援システム内のメールが可能な学校（地教委）はある。
- ② 学校に ICT 担当を配置し、他の教員に対する ICT の指導・支援や ICT の環境整備を行っている。
- ③ 学校配布資料や運動会・文化祭などの進行表などをデータ化し、必要な情報のみを印刷するなど、ペーパーレス化の推進をしている。
- ④ 学校運営評価に関する保護者・児童生徒等に対するアンケートの集計にマークシートを導入し、集計作業を大幅に軽減している。

##### **(2) 旅費や出張命令簿・年次休暇処理簿の処理**

- ① 旅費の請求や出張命令簿の作成は、ほとんどの学校（91%）が紙面で処理している状況である。
- ② パソコンにより処理している学校（6%）では、副校長及び事務職員の負担を大きく軽減できた。また年次休暇処理簿の時間計算も自動に計算され、休暇申請の誤記入を防ぐことができたなどの意見があった。



## 第5章 ICTを活用した取組事例について

### 1 国等での取組

#### (1) 新たな情報通信技術戦略(高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部・平成22年5月)

情報通信技術を活用して、①子ども同士が教え合い学び合うなど、双方向でわかりやすい授業の実現、②教職員の負担の軽減、③児童生徒の情報活用能力の向上が図られるよう、21世紀にふさわしい学校教育を実現できる環境を整える。また、国民の情報活用能力の格差是正を図るとともに、情報通信技術を活用して生涯学習の振興を図る。

文部科学省は、2010年度中に教育の情報化の基本方針を策定し、その中で情報通信技術の活用が教育の現場にもたらす変革についてのビジョンを示した上で、当該ビジョンを実現するために、児童生徒1人1台の各種情報端末・デジタル機器等を活用したわかりやすい授業、クラウドコンピューティング技術の活用も視野に入れた教職員負担の軽減に資する校務支援システムの普及、デジタル教科書・教材などの教育コンテンツの充実、教員の情報通信技術の活用指導力の向上、学校サポート体制の充実、家庭及び地域における学習支援等、ハード・ソフト・ヒューマンの面から関係府省と連携して、総合的に情報通信技術の活用を推進する。また、情報化の影の部分への対応として、有害情報対策や情報モラル教育の推進に取り組むとともに、学校教育において児童生徒の情報活用能力の向上を図る。さらに、公民館、図書館等の社会教育施設の活用、放送大学、eラーニング等によるリテラシー教育の充実など、生涯学習支援を推進する。

#### (2) 教育の情報化に関する手引き(文部科学省 平成22年10月)

[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/zyouhou/1259413.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/1259413.htm)

本手引書は、第1章で情報化の進展などを背景とした「知識基盤社会」の中での学校教育の考え方に触れた上で、第2章「学習指導要領における教育の情報化」では、今回の改訂で充実された各教科等におけるICT活用や情報教育に関わる学習指導要領等の記述を整理し、第3章「教科指導におけるICT活用」において、教科等ごとに、教員によるICT活用、児童生徒によるICT活用の両面で、それらの具体例等を解説している。

第4章「情報教育の体系的な推進」では、各教科等の指導において児童生徒によるICTを活用した学習活動等を取り入れることでどのような情報活用能力の育成を図ることができるかを整理し、その指導例等を解説するとともに、第5章「学校における情報モラル教育の推進と家庭・地域との連携」において、情報教育の一部として情報モラル教育に関わる内容を詳しく解説している。また、第6章では、教員の事務負担の軽減と子どもと向き合う時間の確保のため重要となる「校務の情報化の推進」について解説している。

こうした「情報教育」「教科指導におけるICT活用」「校務の情報化」を実現するために必要な「教員のICT活用指導力の向上」及び「学校におけるICT環境整備」について、それぞれ第7章及び第8章で解説し、第9章では、特別支援教育における情報教育やICT活用、これらに関わる配慮点等を「特別支援教育における教育の情報化」として解説している。

最終章（第10章）において、これら「教育の情報化」に関わる取組みを推進する教育委員会及び学校の体制として、情報化の統括責任者（CIO）やICT支援員などによる「サポート体制」の整備・充実について解説している。

### **(3) 教育の情報化ビジョン（21世紀にふさわしい学びと学校の創造を目指して）**

**（文部科学省 平成23年4月）**

#### **第五章 校務の情報化の在り方**

##### **（校務の情報化の意義）**

学校における校務の情報化は、教職員等学校関係者が必要な情報を共有することによりきめ細かな指導を可能とするとともに、校務の負担軽減を図り教員同士が相互に授業展開等を吟味し合う時間を増加させ、ひいては、教育の質の向上と学校経営の改善に資するものである。

具体的な取組は、学籍・出欠・成績・保健・図書等の管理や、教員間の指導計画・指導案・デジタル教材・子どもたちの学習履歴その他様々な情報の共有、学校ウェブサイトやメール等による家庭・地域との情報共有等である。

校務の情報化が進むことによつて、教職員間や教職員・保護者間で共有する情報の充実、情報共有が増加することによる相互の気付き、校務の処理時間の短縮による時間の使い方の変化、業務の正確性の向上、学校からの情報発信が増えることにより保護者や地域住民の学校への理解が深まること等が期待される。なお、校務の情報化については、単に現在の校務をそのまま電子化するのではなく、情報通信技術の進展にふさわしい校務の在り方について精査した上で推進する視点が重要である。

##### **（校務の情報化に関する課題）**

校務の情報化については、ほとんどの教育委員会や学校において必要性が認識されており、既に校務支援システム等を導入している地方公共団体や学校もある。今後、学校やその設置者が校務の情報化を学校経営の中核として位置付け、教職員のみならず市区町村等の関係部

局、保護者や地域住民間でその意義を共有し、それを踏まえて全ての学校に校務支援システム等が普及することが期待される。また、教育委員会や学校において、各学校における創意工夫に配慮しつつ、必要な教育情報をデジタル化、データベース化して共有することも有効である。さらに、共有すべき教育情報の項目やデータ形式等の標準化を推進することが重要である。

## 【教育の情報化ビジョン（概要版）から抜粋】



### 校務の情報化

情報通信技術を活用した教職員の情報共有によるきめ細かな指導、校務負担の軽減

校務の情報化は、きめ細かな指導を可能とするとともに、教員が子どもたちと向き合う時間や教員同士が相互に授業展開等を吟味し合う時間を増加させ、ひいては、教育の質の向上と学校経営の改善に有効です。



#### 校務事務の軽減

通知票や指導要録を作成する際、他の校務文書を二次利用(例:自動的に氏名・住所・出席情報等を転記)でき、作成事務を軽減できる。



#### 教職員間の情報共有の促進

指導計画や指導案等について、学校内又は同一地域の学校間で共有したり、会議や研修に関する情報を関係者で共有したりすることができる。



#### 家庭や地域への情報発信

学校ウェブサイトにより保護者や地域住民に情報発信を行うことにより、保護者や地域住民の学校への理解を深めることができる。

### 校務の情報化の推進のために

- 学校(管理職)や教育委員会が、校務の情報化を学校経営の中核として位置付け、教職員のみならず市区町村等の関係部局、保護者や地域住民間でその意義を共有することが重要です。
- 校務支援システム等が、全ての学校に普及することが期待されます。
- 必要な教育情報をデジタル化、データベース化して共有することも有効です。共有すべき教育情報の項目、データ形式等の標準化を推進することが重要です。
- 校務におけるクラウド・コンピューティング技術の活用について、試行的な取組を行いつつ検証する必要があります。

校務の情報化が進んだ職員室の一例  
(1人1台のコンピュータを配備し  
校務支援システムにより情報共有しています。)



**クラウド・コンピューティング技術**  
ネットワーク経由でソフトウェア等を「どこからでも、必要な時に、必要なだけ」利用可能とする技術

## 2 区市町村教育委員会での取り組み（A区の場合）

### 平成25年度より校務用パソコンを1人1台支給した区の実績

（本実績前までは、電子区役所の一環として事務用パソコンを各校4台、校務用パソコン1人1台（インターネット未接続）配備していた。）

#### (1) 校務の情報化の目標

- ① 教職員等学校関係者の情報共有  
教材等の共有による授業の充実、グループウェア等を利用した情報コミュニケーション
- ② 学校からの情報発信の充実  
ホームページやメール等を活用した保護者・地域とのコミュニケーション
- ③ 個人情報保護、情報セキュリティの強化  
技術的・物理的及び組織的なセキュリティ対策の強化、

#### (2) 校務用パソコンを1人1台支給した経緯

区の教育情報化ビジョンを公表し、平成22年度より2年計画でパソコン配付整備に取り組んでいる。パソコン支給の主な目的は、①セキュリティの強化 ②学校間の連絡 ③学校間システムの連携強化である。

#### (3) 校務支援ソフト導入の経緯

教育委員会内で検討委員会を立ち上げ、プロポーザル方式によって支援ソフト業者を選定した。その後、教育管理職4名及び教職員2名を加えた選定委員会でソフト導入を決定した。選定委員会の中に作業部会を設置し、各学校へアンケートを依頼、集計し、教職員の要望に合うソフトを検討した。

#### (4) 校務用パソコン導入の効果

- ① 掲示板機能を設けたことにより、教職員へ一斉に周知を図ることが可能となった。印刷配付の業務が削減された。
- ② 学校間でのメール機能を設けたことにより、データの送信受信が可能になり、業務が大幅に短縮された。
- ③ 区内の全小中学校が同一のソフトを使用することができ、区内異動の教員は、継続してソフトを使用できる。
- ④ 外部とのネットワークが接続されているため、教材研究や情報収集が可能となった。
- ⑤ メール機能や外部との接続が可能となり、USB等の附属機器を使用することが無くな

り、セキュリティーが強化された。

#### **(5) 校務パソコン支援について**

- ① 8月に半日を単位として、パソコン研修を実施している。
- ② 7名のICT支援員が月2回半日を単位として学校で説明を行っている。
- ③ ヘルプデスクを設置し、電話での対応も可能としている。

#### **(6) 校務システムの環境**

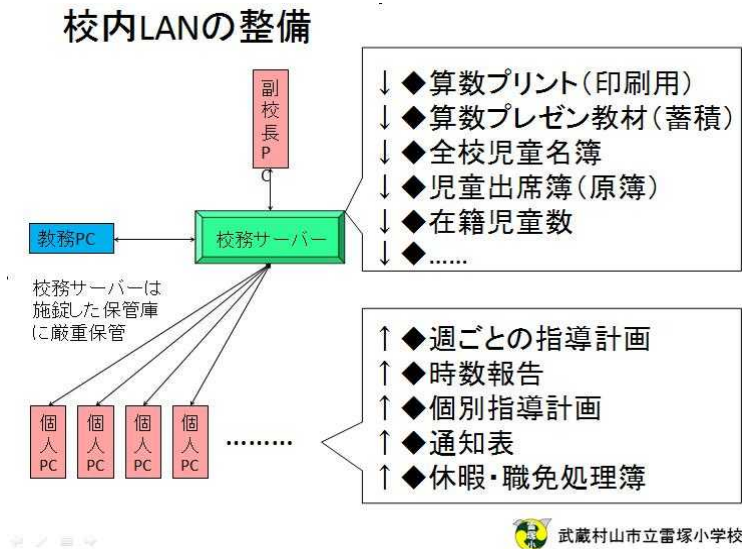
##### ① 教員用パソコンの統合等

事務用パソコン、校務用パソコンと教材教具用パソコンを新たな新校務用パソコンに統合した。新校務用パソコンはログインを切り替えることにより用途に応じた利用が可能となった。また、インターネットに接続し、教材作成等のための情報収集が可能となった。

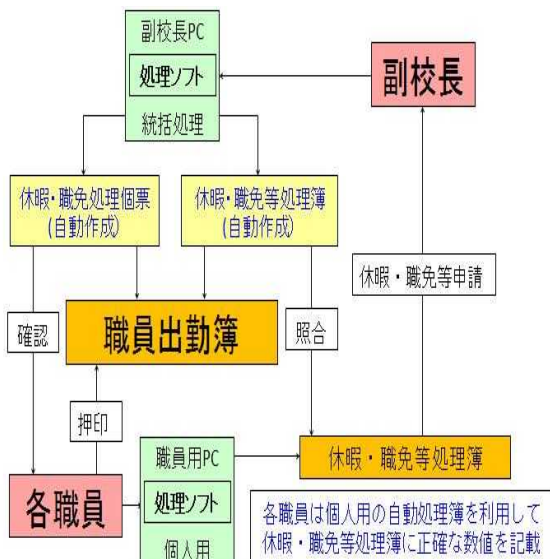
- ② 全校共通のソフトウェアの導入
- ③ 学校外とのメール受信環境の整備
- ④ サポート体制
  - ・ 研修の充実
  - ・ ICT支援員の配置
  - ・ 学校ヘルプデスクの設置

### 3 自校で校務支援ソフトを開発し活用している取組（B小学校の取組）

#### (1) 自校開発のソフト



#### ① 教職員台帳・休暇職免処理簿等の電子化による情報の一元管理システム



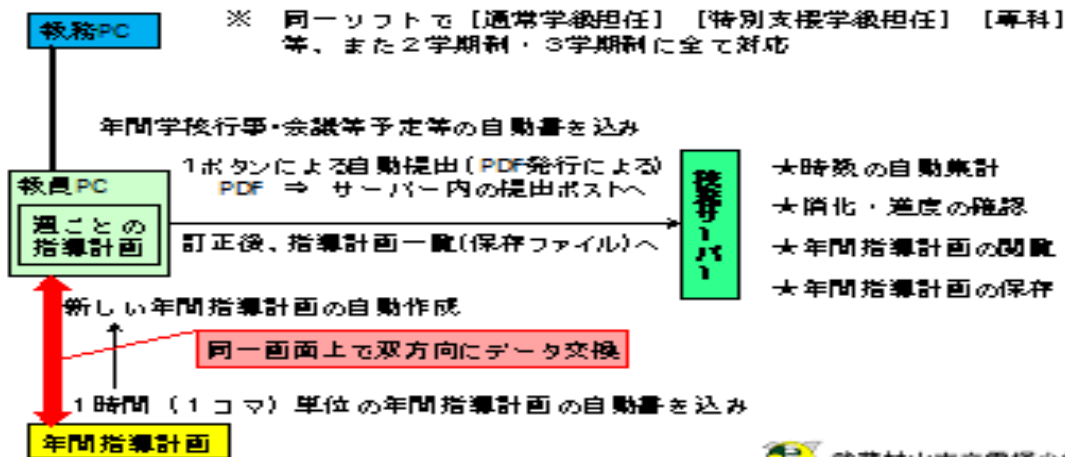
平成 25 年度用 休暇・職免等処理簿

武蔵村山市立雷塚小学校		(平成25年 4月1日 開始)		前々年度の繰り越		前年度の繰り越		前年度の繰り越		前年度の繰り越	
本校		(平成 年 月 日 開始)		前年度	前年度	前年度	前年度	前年度	前年度	前年度	前年度
学年		学年		前年度	前年度	前年度	前年度	前年度	前年度	前年度	前年度
4	12	4月 12日	10時 分	0	0	0	0	0	0	0	0
4	12	4月 12日	15時 分	1	0	0	0	0	0	0	0
4	12	4月 12日	18時 分	0	0	0	0	0	0	0	0
4	12	4月 12日	合計	1	0	0	0	0	0	0	0
4	26	4月 26日	10時 分	0	0	0	0	0	0	0	0
4	26	4月 26日	15時 分	1	0	0	0	0	0	0	0
4	26	4月 26日	18時 分	0	0	0	0	0	0	0	0
4	26	4月 26日	合計	1	0	0	0	0	0	0	0
4	27	4月 27日	10時 分	0	0	0	0	0	0	0	0
4	27	4月 27日	15時 分	2	0	0	0	0	0	0	0
4	27	4月 27日	18時 分	0	0	0	0	0	0	0	0
4	27	4月 27日	合計	2	0	0	0	0	0	0	0

② 年間指導計画・週案簿・通知表等の電子化

## 2. 週ごとの指導計画の電子化

### ◆週ごとの指導計画の作成手順



武蔵村山市立雷塚小学校

HOME	PRODUCT	1	2	3	4	5	
国語	教科名	国語	国語	国語	国語	国語	国語
	單元名						
	記号時間					2	
	本時					1	
	時数					1/2	
	内容	漢字学習の進め方 計算学習の進め方 学習用具の説明 家庭学習の方法や学校での持ち物等を理解する	漢字ドリルを使って、新出漢字の練習 ・新出漢字について知る 新聞を使った学習の予定	屏の詩「銀河」 「銀河」と「乳の道」の違いについて考える ・同じものを見ても違う見方があることを知る	「丘の上の学校で」 ・音読をするときに注意することについて確認する	丘の上の学校で 詩の情景を考えて音読をする	のどがけ 登場人物
教科書ページ							
社会	教科名	社会	社会	社会	社会	社会	社会
	單元名						
	記号時間						
	本時						
	時数						
	内容	社会しディネス 社会とは	知っている国について話し合う 世界地図から主な国や大陸、海洋の位置を確認する オーストラリアに興味をもつ	オーストラリアの地形や気候の特色、位置等を知り日本についても調べようという意欲をもち、調べるための計画を立てる	地球儀を使って、日本の位置を確かめよう 緯度と経度について理解する	地球儀や地図を活用して、日本の国土の広がりや位置、及び周辺の国々について調べる	地図を見ながら考える 火山・山
教科書ページ							
算数	教科名	算数	算数	算数	算数	算数	算数
	單元名						
	記号時間						
	本時						
	時数						
	内容	少人数均等 ・数字の面白さについて知る 自己紹介	計算ドリルの仕方 ・ノートの書き方の確認をする	整数と小数1 ・0から9までの数字と小数点を使うと、どんな大きさの整数も小数も表せることを知る	整数と小数1 ・0から9までの数字と小数点を使うと、どんな大きさの整数も小数も表せることを知る	整数と小数2 ・整数や小数を10倍・・・すると、小数点が右に移動することを理解する	整数と小数 ・整数や小数 と、小数が解する
教科書ページ							

③ 特別支援学級の個別指導計画・通知表等の電子化

初期設定

初期設定に必要な事項を入力してください。

※ 書式印刷用に設定するには、全ての項目に【0】を入力します。

必須項目

平成  年度  3学期制  2学期制  
(  通知表と連動させる )

所属校名

校長名

学級名  学年  年  
例：ひまわり学級 4組

種別  知的障害学級  自閉症・情緒障害学級

児童名

担任名

※ 苗字と名前の間は1マス空けます。 例：大久保 彦左衛門

完了 中止

教科等	1 学 期								1学期 合計	2 学 期					2学期 合計	年間 合計	標準	余剰	達成率
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月前	10月後		11月	12月	1月	2月	3月					
国語	予定時数	13.8	18.1	18.1	12.9	1.7	16.4	6.9	87.9	11.2	18.1	13.8	14.7	16.4	12.9	87.1	175.0		
	実施時数	16.0	14.0	18.0	11.0	4.0	14.0	4.0	81.0	11.7	17.0	13.0	16.0	7.0		64.7	145.7	-29.3	83%
社会	予定時数	7.9	10.3	10.3	7.4	1.0	9.4	3.9	50.2	6.4	10.3	7.9	8.4	9.4	7.4	49.8	100.0		
	実施時数	9.0	7.0	12.0	11.0		10.0	4.0	53.0	4.0	14.0	11.0	9.7	2.0		40.7	93.7	-6.3	94%
算数	予定時数	13.8	18.1	18.1	12.9	1.7	16.4	6.9	87.9	11.2	18.1	13.8	14.7	16.4	12.9	87.1	175.0		
	実施時数	13.0	17.0	17.7	12.7	1.0	18.0	7.0	86.3	12.0	17.0	13.0	17.0	5.0		64.0	150.3	-24.7	86%
理科	予定時数	8.3	10.9	10.9	7.8	1.0	9.8	4.1	52.8	6.7	10.9	8.3	8.8	9.8	7.8	52.2	105.0		
	実施時数	7.7	7.0	12.0	10.0		11.7	2.0	50.3	5.0	13.0	10.0	10.0	3.0		41.0	91.3	-13.7	87%
音楽	予定時数	3.9	5.2	5.2	3.7	0.5	4.7	2.0	25.1	3.2	5.2	3.9	4.2	4.7	3.7	24.9	50.0		
	実施時数	4.0	5.0	6.0	4.0		7.0	1.0	27.0	5.0	5.0	3.0	4.0	1.0		18.0	45.0	-5.0	90%
図工	予定時数	3.9	5.2	5.2	3.7	0.5	4.7	2.0	25.1	3.2	5.2	3.9	4.2	4.7	3.7	24.9	50.0		
	実施時数	2.0	6.0	8.0	4.0		8.0	4.0	32.0	4.0	4.0		4.0			12.0	44.0	-6.0	88%
家庭	予定時数	4.7	6.2	6.2	4.4	0.6	5.6	2.4	30.1	3.8	6.2	4.7	5.0	5.6	4.4	29.9	60.0		
	実施時数	4.0	4.0	8.0	4.0		8.0	2.0	30.0	3.0	6.0	5.0	6.0	2.0		22.0	52.0	-6.0	87%
体育	予定時数	7.1	9.3	9.3	6.7	0.9	8.4	3.5	45.2	5.8	9.3	7.1	7.5	8.4	6.7	44.8	90.0		
	実施時数	1.0	20.3	6.0	8.0	1.0	5.0	1.0	42.3	2.0	3.0	2.0	3.0	2.0		12.0	54.3	-35.7	60%
道徳	予定時数	2.8	3.6	3.6	2.6	0.3	3.3	1.4	17.6	2.2	3.6	2.8	2.9	3.3	2.6	17.4	35.0		
	実施時数	4.0	3.0	2.0	1.0		3.0	1.0	14.0	5.0	5.0	1.0	4.0	1.0		16.0	30.0	-5.0	86%
特活	予定時数	2.8	3.6	3.6	2.6	0.3	3.3	1.4	17.6	2.2	3.6	2.8	2.9	3.3	2.6	17.4	35.0		
	実施時数	5.7	1.0	1.0	5.0	1.0			13.7	2.7	4.0	4.0	1.0			11.7	25.3	-9.7	72%
総合	予定時数	7.1	9.3	9.3	6.7	0.9	8.4	3.5	45.2	5.8	9.3	7.1	7.5	8.4	6.7	44.8	90.0		
	実施時数		7.0	10.0	4.0		12.0	10.0	43.0	7.0	14.0	9.0				30.0	73.0	-17.0	81%
外国語	予定時数	2.8	3.6	3.6	2.6	0.3	3.3	1.4	17.6	2.2	3.6	2.8	2.9	3.3	2.6	17.4	35.0		
	実施時数		2.0	4.0	1.0		2.0		9.0	3.0	2.0	3.0	6.0	2.0		16.0	25.0	-10.0	
実習授業時数	予定時数	78.8	103.4	103.4	73.9	9.9	93.6	39.4	502.5	64.0	103.4	78.8	83.7	93.6	73.9	497.5	1000.0		
	実施時数	66.3	93.3	104.7	75.7	7.0	96.7	36.0	481.7	64.3	104.0	74.0	80.7	25.0		348.0	804.7	-195.3	80%
クラブ	予定時数	1.6	2.1	2.1	1.5	0.2	1.9	0.8	10.0	1.3	2.1	1.6	1.7	1.9	1.5	10.0	20.0		
	実施時数	2.0	2.0	3.0	1.0		2.0	1.0	11.0	2.0	1.0	2.0	2.0			7.0	18.0	-2.0	90%
委員会	予定時数	0.9	1.1	1.1	0.8	0.1	1.0	0.4	5.5	0.7	1.1	0.9	0.9	1.0	0.8	5.5	11.0		
	実施時数	1.0	1.0		1.0		1.0		4.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0		5.0	9.0	-2.0	82%
学校行事	予定時数	3.5	4.7	4.7	3.3	0.4	4.2	1.8	22.6	2.9	4.7	3.5	3.8	4.2	3.3	22.4	45.0		
	実施時数	5.7	16.7	2.3	1.3	1.0	0.3	0.3	27.7	4.3	5.0	5.0	1.3			15.7	43.3	-1.7	96%
総時数	予定時数	84.8	111.3	111.3	79.5	10.6	100.7	42.4	540.7	68.9	111.3	84.8	90.1	100.7	79.5	535.3	1076.0		
	実施時数	75.0	113.0	110.0	79.0	8.0	102.0	37.3	524.3	71.7	111.0	82.0	85.0	26.0		375.7	866.0	-210.0	80%



## (2) ソフト開発による校務改善の成果

- ① 教職員台帳・休暇職免処理簿等の電子化による情報の一元管理システム
  - ・処理が簡単になるとともに正確で、管理する副校長の事務処理時間が格段に短縮された。
  - ・自動処理で一覧表・個表を更新でき、職員全体の休暇や出張の把握が可能になった。
  - ・看護休暇・短介等、複雑な計算まで全て自動処理が可能になった。
  
- ②年間指導計画・週案簿・通知表等の電子化
  - ・年間指導計画と週ごとの指導計画の双方向処理が可能のため、年間計画の呼び出し、週ごとの指導計画に基づいた1単位時間ごとの年間指導記録が簡単にできる。また、書き込み・修正・呼び出し等が同じ画面でできるため、作業が簡単で効率的である。
  - ・通知表の所見の清書にかかる時間を大幅に短縮し、修正も簡単にでき、作業効率が上がった。成績一覧、所見一覧等が全てボタン一つでプリントアウトができる。

## (3) 自校開発ソフトの特徴

- ①予算0円の自治体でも簡単に導入できる。
- ②現場の需要や要望に応じて、自由に修正ができる。

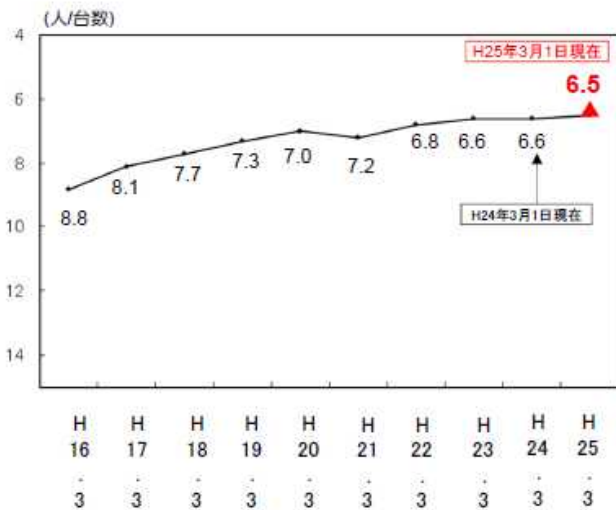
## (4) 課題

- ①汎用性を確保するには時間がかかる。
  - ・ソフト改善途上にあるため、機能上のトラブルがゼロではない。トラブルの解決には、パスワードを必要とするが、セキュリティーを維持する観点からパスワードの公開が難しい。
- ②利用環境拡大の問題
  - ・校内LAN等、日常のメンテナンスを含め、本校には情報主任を置いてハード面・ソフト面を含めて管理に当たっているが、数年後を見通した場合、引継ぎ等で不安が残る。

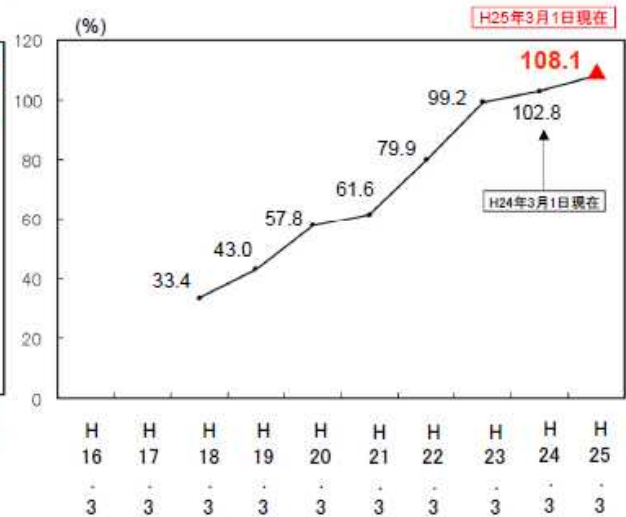
【参考資料】

次の資料は平成 24 年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査（H25.3 調査）  
（文部科学省 H25.9）

①教育用コンピュータ1台当たりの  
児童生徒数

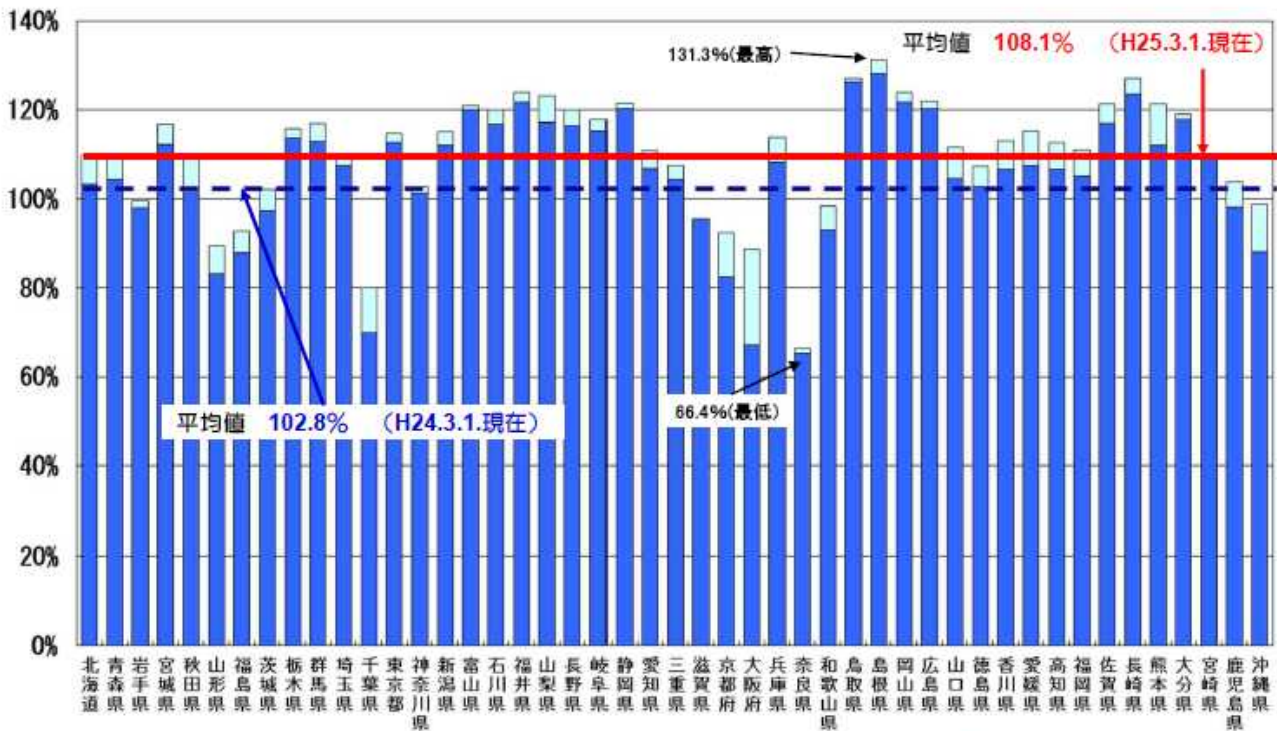


②教員の校務用コンピュータ整備率



②教員の校務用コンピュータ整備率

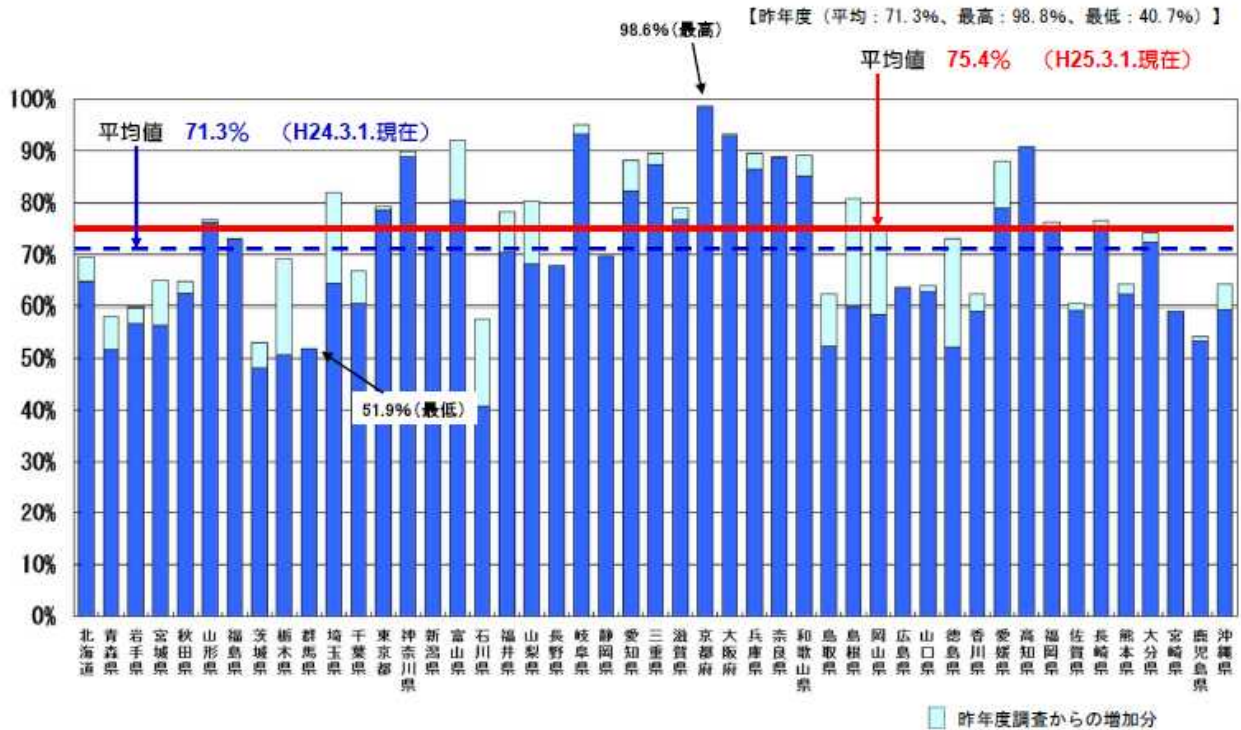
【昨年度（平均：102.8%、最高：128.1%、最低：65.3%）】



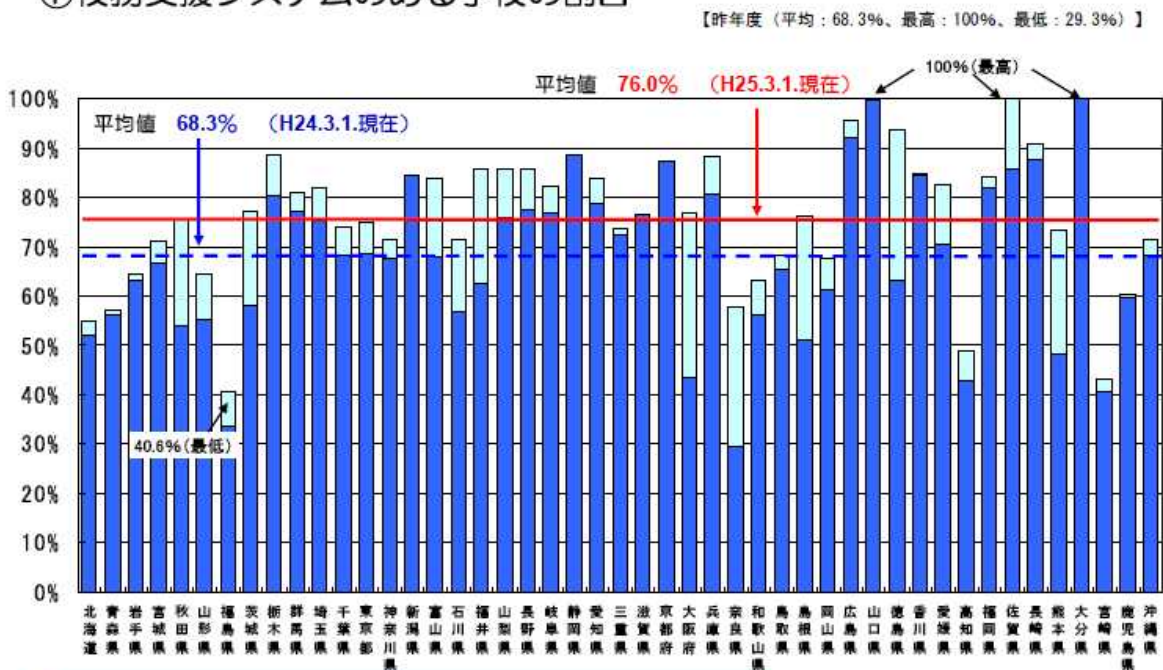
※平均値については、校務用コンピュータの総数を総教員数で除して算出した値である。  
※教員1人1台に加えて職員室等に設置している成績管理用等のコンピュータ(共用)をカウントしている場合もあることから100%を超過する。

■ 昨年度調査からの増加分

#### ④超高速インターネット接続率（30Mbps以上）



#### ⑦校務支援システムのある学校の割合



【参考】校務支援システムの運営形態(平均76.0%(68.3%)を100%とした場合の内数)

- クラウドコンピューティングの導入が約3割
- 従来型ネットワーク 68.3%(72.8%)
- クラウドコンピューティング 31.7%(27.1%)

※( )は昨年度の値

